

2019年度（令和元年度）事業計画

長野法人会はこれまで、法人会の基本指針である「納税意識の向上」「企業経営および社会の健全な発展に貢献」をベースに、税を中心とした会員企業と経営者をサポートする各種公益・共益事業を、並進で展開してきた。

平成の時代が終わり新しい元号を迎える本年度、税においては消費税率引き上げ、および軽減税率制度の導入が予定され、地域の経済社会に大きな影響がもたらされると予想されている。

今年度も法人会は「法人会で税に強くなろう」のテーマを引き続きメインに掲げ、税を中心に経済および地域の変動からもたらされる会員ニーズに的確に応え支援する事業を展開する。加えて、社会貢献・福利厚生・会員支援等の事業実施にあたっては会員相互の交流（経営者の人的交流、悩みの共有、情報交換）の場の提供に努め、会員企業の健全な発展と地域の振興に寄与するよう取り組む。

I. 基本方針

1. 事業実施

1) 8つの事業の柱の充実

- ・研修：税務（特に消費税）・決算申告・税務コンプライアンス等の研修内容の充実をはかり「税に強くなろう」を実践する。
- ・広報：売上アップを目指す会員企業を支援するため、税務・経営管理・内部統制・経理等内部広報を充実していく。
- ・会員交流：会員同士の気づき、経験の共有、新たなネットワーク形成、情報交換の場を提供する。
- ・租税教育：次代を担う子ども達に税の役割を正しく伝えて行く。
- ・社会貢献：納税のみならず地域社会への還元を務める。
- ・相談：多様化する経営者の悩み・相談に各分野の専門家が迅速に対応する体制を構築し、法人会加入メリットをアピールできる場にしていく。
- ・税制改正：税のオピニオンリーダーとして公平・公正な税制の確立に向けた提言。
- ・福利厚生：経営者から従業員まで会員企業の福利厚生面をバックアップする。

2. 組織

1) 組織基盤の拡大・整備

- ・会員数の維持および拡大。（会員数5,500台への再チャレンジ）
- ・部会組織の整備・見直し。（部会活動の活性化）

3. 運営の適正化

1) 法令遵守

- ・諸規定の整備・遵守・ガバナンスの強化。
- ・情報公開および個人情報の適切な取り扱い。

2) 健全財政の確立

- ・未納会費の回収・削減および会員増強による安定財源確保。
- ・全法連助成金等の安定的な財源確保と効率的・効果的運用。

3) 事務局の強化・充実

- ・部会を含めた事務の合理化・効率化の推進。

- ・事務局員の能力アップ・スキルアップ。

II. 事業計画

1. 税務支援事業

1) 部会別税務研修会

- ・2019年度税制改正のあらまし、消費税改正に伴う軽減税率等について開催する。

2) 決算法人説明会

- ・決算を迎える法人を対象に、税務署並びに税理士から決算に関する留意点、決算対策、消費税軽減税率制度に関する事項等を解説。

3) 企業規模別税務会計研修会

- ・資本金5千万円以上の会員企業経理責任者等向けの研修。

4) 新設法人説明会

- ・新たに設立された法人向けの研修。

5) 特別研修会

- ・宗教法人を対象とした税務研修会
- ・消費税特別研修会

(今年導入される軽減税率制度をはじめ、インボイス制度など消費税の制度について解説を行う。)

6) 税制・経営資料の提供

- ・税務・経営に関する小冊子の配布。

2. 税の啓発提言事業

1) 税制に関する調査研修・請願陳情活動

- ・公平・公正な税制確立に向けたアンケート調査を実施する。
- ・自治体・議員への働き掛けを継続実施する。

2) 法人市町村民税超過課税率の現状周知

- ・機関誌、研修会等で法人市町村民税超過課税率の現状を会員・一般に周知する。

3) 出前先生

- ・青年部による租税教育事業。

4) 税に関する作文・絵はがきコンクール

- ・高校生の税に関する作文コンクール審査協力。
- ・小学生の税に関する絵はがきコンクール募集・審査。

5) e-Taxの普及・利用拡大

- ・各種研修会・役員会等で普及促進を図る。

6) 各種大会参加

- ・全国大会（税制改正に関する提言）
- ・全国青年の集い（租税教育プレゼンテーション実施）
- ・全国女性フォーラム（税の絵はがきコンクール展示）

7) 納税協力団体への協力

- ・「税を考える週間」事業への参画等。

3. 地域社会貢献事業

1) 産業フェア in 信州への参画

- ・運営協力・出展会員企業へのサポート。

2) 法人会落語寄席の開催

- ・希望部会で落語寄席を随時実施、会員だけでなく一般参加者にも継続的に公開する。

4. 経営支援事業

- 1) 総会記念講演会
 - ・2019年度(令和元年度)は舞の海秀平 氏を招聘。
- 2) 部会別経営実務研修会
 - ・税務・法務・労務・経営実務・ビジネスマナー・消費税軽減税率・事業承継等多彩な講師陣をラインナップし、部会のニーズに応じて自由に選択できるように実施する。
- 3) ブロック別事業
 - ・ブロック単位で地域のニーズに応え講演会・研修会・旅行等を企画、開催する。
- 4) 青年部ビジネスセミナー
 - ・今大切なものを再認識し、新しい時代への変化を捉えるセミナー。
 - ・一般参加者にも公開し開催する。
- 5) 新規起業家発展セミナー
 - ・創業3年後の黒字を目指す営業戦略セミナー。
- 6) “法人会経営塾”の開催
 - ・中小企業の業績向上を目的とした全12回のシリーズ講座を開催する。
 - ・1回20名程度の少人数で開催することで会員親睦も図っていく。
- 7) セミナーDVDレンタルサービス
 - ・企業経営に関する実務DVDを会員は無料でレンタル可能。
 - ・申し込み方法はインターネットもしくはファックス(レンタル可能本数365本)。
- 8) インターネットセミナー
 - ・様々なセミナーをインターネットで視聴。(全553種)
- 9) 機関誌(ビジネスサポートながの)の発行
 - ・会と会員、会員と会員のビジネスをつなぐツール。
 - ・今年度から新入会員の企業名を載せていくコーナーを設ける。
- 10) WEBサイトの運営
 - ・機関誌との連携を強化、イベントスケジュールやメールマガジンを配信する。
- 11) 対外広報企画・実施
 - ・新聞および折込広告などによる法人会活動のPRを行い、新規入会勧誘を効果的に企画・実施する。
- 12) 法人会経営相談室
 - ・弁護士・税理士・社労士を中心に各分野の専門家を相談員に迎え企業経営全般についての相談。
 - ・今年度から法律相談も指定日相談方式から随時相談方式に変更する。

5. 会員支援事業

- 1) 青年部例会
 - ・経営研修例会
 - ・租税教育例会
 - ・税制研修例会
 - ・ビジネス研究例会
- 2) 女性部例会
 - ・法人会女性セミナー
 - ・親睦例会
 - ・研修例会
- 3) 会員親睦事業
 - ・会員親睦ゴルフ大会

- ・部会対抗ゴルフ大会
- ・会員親睦ボウリング大会
- 4) 会員交流事業
 - ・部会単位・ブロック単位で開催。会員相互の情報交換・ネットワーク構築につなげる。
- 5) 役員視察研修旅行
 - ・役職員の管外視察。
- 6) 特定法人交流会
 - ・資本金1億円以上の会員企業向け異業種交流会。

- 6. 会員維持拡大事業
 - 1) 会員増強運動
 - ・増強特別月間を設定して推進、各部会の推進体制再整備。
 - ・退会防止策の強化。(各種説明会・研修会等での加入メリット周知)
 - ・制度受託保険会社、税理士会など関係諸団体との連携。
 - ・未加入企業、退会企業等の情報蓄積と活用による年間を通しての勧誘強化。
 - 2) 新入会員交流会
 - ・新入会員の自社PR機会の創出、人脈形成のサポート。

- 7. 厚生制度推進事業
 - 1) 各種検診事業の実施(大型保障制度被保険者へのキャッシュバックあり)
 - ・生活習慣病予防健診(全日本労働福祉協会)
 - ・MRI人間ドック(小林医院)
 - ・脳ドック検診(JA長野厚生連 長野松代総合病院)
 - ・PET/CT検診(長野赤十字病院)
 - 2) 法人会福利厚生制度の推進
 - ・経営者大型保障制度(大同生命・AIG)
 - ・がん・医療保険制度(アフラック・大同生命)
 - ・WAYS(アフラック)
 - ・ビジネスガード(シリーズ)(AIG・大同生命)
 - ・個人保障プラン(大同生命)
 - ・介護保険制度(大同生命・アフラック)
 - ・中小企業向け貸倒保障制度(三井住友海上火災)
 - ・法人会レンタカー割引制度PR

- 8. その他諸会議の開催
 - 1) 諸会議の開催
 - ・通常総会
 - ・理事会
 - ・企画運営評議員会
 - ・委員会、青年部および女性部幹事会
 - ・ブロック役員会
 - ・事務担当者会議
 - ・その他必要な会議